

2. その他の初等中等教育に係る措置

(1) 義務教育費国庫負担金 14,879 億円 ⇒ 15,322 億円 (+443 億円、+3.0%)
(別途、復興特会計上 21 億円)

○ 教職員配置の改善

- ・ 少子化による児童生徒数の減少等を踏まえ、既存定数の合理化縮減を図る (▲713 人)
- ・ 教育再生実行の基盤として、いじめ問題、道徳教育、特別支援教育、小学校英語の教科化等の個別課題に対応するための定数増 (703 人) を図る

○ 上記とは別に、東日本大震災の被災児童生徒対応の加配定数 1,000 人を措置 (復興特会 21 億円)

○ メリハリある給与体系の推進

- ・ 頑張っている教員を支援することにより、教員の士気を高め、教育活動の活性化を図るため、教員給与体系を見直し (既存予算の範囲内で対応)
- ・ 部活動指導手当 2,400 円 → 3,000 円 (休日 4 時間当たりの支給額) 等 (+7 億円)
- ・ 給料の調整額を▲20%引き下げ (▲7 億円)
- ・ 管理職手当の見直し
指導的役割を担う校長の支給率 20%の新設 等

(参考 1) 既存定数の合理化縮減 (▲713 人) の内訳

- ・ 学校統合の支援による政策減 ▲313 人
- ・ 指導方法工夫改善加配 ▲400 人

(参考 2) 定数改善 (+703 人) の内訳

- ・ いじめ問題や道徳教育への対応 235 人
- ・ 特別支援教育への対応 235 人
- ・ 小学校英語の教科化への対応 94 人
- ・ 学校統合の支援 100 人
- ・ 学校運営の改善 (養護教諭等) 39 人

(参考 3) 定数改善 (自然減) の推移

区分	定数改善	(自然減)
21 年度	800 人	(▲1,900 人)
22 年度	4,200 人	(▲3,900 人)
23 年度	2,300 人	(▲2,000 人)
24 年度	2,800 人 (別途、被災対応 1,000 人)	(▲4,900 人)
25 年度	800 人 (別途、被災対応 1,000 人(継続))	(▲3,200 人)
26 年度	▲10 人 (別添、被災対応 1,000 人(継続))	(▲3800 人)